早く脱却して
社行政へ移行を

ことしの施政方針

五十三年度の市政の方向を決める市議会定例会は三月十日開会。小笠原市長から五十三年度の施政方針演説がありました。

この中で市長は、「議会、市民及び職員諸君のご協力によって累積赤字は逐次減少しつつあります。引き続き経常費の節減合理化の方針を堅持してゆかなければならない。

■はじめに

我が国の経済が低成長時代に入り、そのまま安定して推移するかに見えましたが、現実にはますます不況の様相を深め、これからの脱出、回復の見透しはいまだにつけ難しい状態にあります。事業経営の困難さはもちろん、不況業種の倒産、それによって起る雇用問題、また国外からは農畜産物の輸入自由化の要請等、国の内外からの政治的、経済的圧力は我々市民の身辺にも直接の影響をもたらしている状態であります。例えばまだ今市の大きな宿題となっている桶作転換もこれと無縁であるとはいえません。

このような環境をふまえて、五十三年度予算を中心とした行政の執行に当り、予算案のご審議を煩わしてご指導をたまわりたいと存じます。

66億の大型化予算

■財政

まず、財政再建の問題でありますが、財政再建審議会の答申の趣旨を体し、議会はもちろん、市民及び職員諸君のご協力によりまして、累積赤字は逐次減少しつつあります。五十一年度決算、五十二年度予算の推移等から見まして、大体所期の目的を達成しつつあります。

しかしながら財政構造から見れば今なお、多くの弱点をかかえており、地方自治体そのものが常に赤字転落し易い体質を持っていることにかんがみ、引き続き経常費の節減合理化の方針を堅持してゆかねばならないと考えております。

空港問題では、関係市民の利益を擁護するため、周辺整備対策協議会の検討の結果をできる限り市政に反映させて参りたい。同和対策については、積み残し事業の推進について今後地元関係者の協力をお願いしながら、進ちょくをはかりたい。」など市政主要課題解決への心がまえが表明されました。

五十三年度の地方自治体の予算は、国の大型予算の影響をうけ一応同一基調をたどる傾向にありますが、南国市も六十六億円余というかなり大型化致しております。

これは財政再建が進む過程において財源充当の可能性も幾分見えて参りましたので、不十分ながら公共投資等にもふみきったからであります。

地元負担なしで
周辺整備を

■空港

次に当市の緊急課題の一つである空港問題であります。

多年にわたる懸案であった本件につきましては昨年末、国の五十三年度予算で、土地の補償費及び一部整備事業が予算化されることが内定することによって事情が大きく変ってまいりました。

本件は早くから議会内に特別委員会が設けられまして調査、研究が致されていたところでありましたが、国の方針が定まった以上は行政上の現実の問題として、これをいかに受けとめるか具体的な対応策を迫られたわけであります。

一つは地権者に対する補償の問題であり、さらに一つはかねてより課題とされていた周辺地域の開発事業の受け入れ方の問題であります。関係市民の利益を擁護するために用地価格について、どの程度に目途をつけるか、県側は地権者の意向も配慮した上、最終段階の価格を提示しております。

これに対して我々数人の者が円滑な実施のためのあっ旋の労をとることに致しております。

今一つの課題に対しては、地権者以外の市民も含めて、南国市民の利益を守り、なおかつ今後の発展を期するための周辺整備の受け入れ方について当該地域関係者、学識経験者等による協議会をつくることをお願いしました。

国、県等の事業の施行に当りましては従来、その負担金のために当市は苦い経験をなめて来ておりますので、この度の河川、道路建設改修等、公共事業に伴う負担をかけないことについて県側に公約させました。

これらの負担金は県側では、市町村、財界等に働きかけて、財団法人による基金を設けて支出するよう計画しております。

協議会におかれましては、空港関係住民の皆さんの今後の営農問題、生活の再建問題について、きめ細かい対策を検討していただきまして、その結果をできる限り、市政に反映させて参りたいと存じます。

財政難から
実質の伴う福

特別措置法の
延長強化要請

■同和

次に同和対策でありますが、市政の各般にわたる本問題でありますので、同和対策特別措置法の最終年度にあたり、過去の業積の総点検を行い、先ず積み残し事業の推進について今後の対策をたてなければなりません。特に道路の建設、付替による環境の整備、希望者の多い公営住宅の中高層化、共同作業所による雇用の促進への寄与等について地元関係者の協力をお願いしながら事業の進ちょくをはかりたいと存じます。法の延長強化についても県並びに他市町村と足なみをそろえて、国に要請をつづけたいと存じます。

民生・衛生費に
総予算の50パーセントを

■その他の課題

次に民生福祉についてでありますが、生活の安定と社会福祉の増進は、地方自治行政の最初の目標であり、最後の念願でもあると申しても過言ではないと思います。

ご提案申しあげる五十三年度予算では、総予算の約五十％が民生、衛生費として計上されております。

その内容は決して満足すべきものではありませんが、うちつづいた財政難から少しでも早く脱却して、実質の伴う福祉行政へ移行したいと念願致しております。

次に南国市内で五十三年度実施される大型公共事業の主なるものについて概観致しますと、河川では下田川の高潮対策が南国市へおよんでまいりました。後川の改修工事も始められる見込みであります。

海岸では離岸堤の建設が継続せられ、道路では懸案の高知東道路の用地買収が始まり、大豊、南国間の四国横断高速道路の用地買収も始まると聞いております。春野赤岡線も着工される見込みであります。防災対策、交通網の充実は歓迎すべきところであります。

市民の利害も考慮のうえ、開発発展の効果を期待致したいと存じます。

農業につきましては、米の過剰問題等で大きな課題を背負っておりますが、当地域の特性を生かし、暖地性を生かした総合食糧基地にふさわしい環境基盤の整備等に引き続き努力致したいと存じます。今後の営農のための基盤の整備を行うために、当市を中心とした中央広域生活圏の土地基盤整備総合調査が国の予算によって実施されることになりましたので、その成果を期待しております。

中小企業をとりまく環境は、長期不況の影響をうけて低迷をつづけており、企業は苦しい経営をつづけております。経営指導、金融対策について関係機関と連絡しながら不況乗り切りに貢献致したいと存じております。

最後に教育の問題でありますが、次の時代を担う市民のために、一日もゆるがせにできません。保育所、幼稚園、小学校、中学校について、地方自治体の責務はまことに重大だと存じます。

従来財政難のために設置、管理が不十分な点が多々ございますが、小学校では五十二年度に後免野田小学校の増築を実施しました。

本年度は大篠小学校の不足教室を解消したいと存じております。中学校では香南中学校改築にとりかかる予定であります。

またスポーツ関係諸施設が不足していますので、小学校の体育館、中学校の校庭の施設の充実、市民への開放等も検討することに致しております。

文化都市、明るい豊かな都市への一歩一歩前進すべく、まず教育基本法や学校教育法の趣旨に沿って教育の振興に貢献したいと存じます。学校教育のみならず、社会教育の面からも市のコミュニティーづくりにご協力をお願いします。

以上概略ながら五十三年度の施政方針について、私の心がまえを申し述べた次第でございます。

一層のごべんたつをいただけますようお願い申しあげます。

第一三三回市議会定例会の議決結果（五十三年度当初予算、新しい条例）など、くわしいことは次号（四月十五日号）に掲載します。